

決算報告書

第 24 期

自 平成20年9月1日

至 平成21年8月31日

株式会社 アントレックス
東京都新宿区新宿5丁目8番5号

貸借対照表

(平成 21年 8月31日現在)

株式会社 アントレックス

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	2,341,370	I 流 動 負 債	2,698,891
1 現 金 及 び 預 金	223,065	1 買 掛 金	181,661
2 売 掛 金	541,864	2 短 期 借 入 金	410,000
3 商 品	1,136,606	3 1年以内返済予定長期借入金	609,069
4 仕 掛 品	6,150	4 1年以内償還予定社債	100,000
5 貯 蔵 品	9,860	5 未 払 金	39,061
6 前 渡 金	26,158	6 1年以内長期未払金	70,992
7 前 払 費 用	22,538	7 未 払 費 用	55,255
8 立 替 金	68,098	8 未 払 消 費 税	13,155
9 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	51,791	9 未 払 法 人 税 等	3,611
10 未 収 法 人 税 等	12,088	10 前 受 金	12,121
11 繰 延 税 金 資 産	609,662	11 預 り 金	6,852
12 そ の 他	9,605	12 返 品 引 当 金	74,526
13 貸 倒 引 当 金	△ 376,122	13 デ リ バ テ ィ ブ 負 債	233,136
II 固 定 資 産	2,780,791	14 1年以内リース資産減損勘定	2,237
1 有 形 固 定 資 産	1,656,228	15 債 務 保 証 損 失 引 当 金	886,196
(1) 建 物	495,283	16 そ の 他	1,013
(2) 構 築 物	1,253	II 固 定 負 債	2,049,047
(3) 機 械 及 び 装 置	142	1 社 債	205,000
(4) 車 両 運 搬 具	2,677	2 長 期 借 入 金	1,640,168
(5) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	167,872	3 長 期 未 払 金	200,523
(6) 土 地	981,123	4 リース資産減損勘定	3,356
(7) 建 設 仮 勘 定	7,875	負 債 合 計	4,747,939
2 無 形 固 定 資 産	95,528	純 資 産 の 部	
(1) 電 話 加 入 権	1,845	I 株 主 資 本	387,056
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	11,192	1 資 本 金	258,275
(3) 水 道 施 設 利 用 権	41,645	2 資 本 剰 余 金	221,795
(4) 工 業 用 水 道 施 設 利 用 権	40,845	(1) 資 本 準 備 金	208,675
3 投 資 そ の 他 の 資 産	1,029,034	(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	13,120
(1) 投 資 有 価 証 券	41,668	3 利 益 剰 余 金	△ 93,013
(2) 関 係 会 社 株 式	48,619	(1) 利 益 準 備 金	1,874
(3) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	314,741	(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 94,888
(4) 保 険 積 立 金	5,929	別 途 積 立 金	310,000
(5) 長 期 前 払 費 用	12,602	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 404,888
(6) 繰 延 税 金 資 産	60,326	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 12,833
(7) 貸 貸 用 不 動 産	93,795	1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 12,833
(8) 敷 金 保 証 金	451,351	純 資 産 合 計	374,222
資 産 合 計	5,122,161	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,122,161

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

株式会社 アントレックス

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		6,120,733
II 売 上 原 価		3,244,279
売上総利益		2,876,453
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,672,865
営業利益		203,588
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,574	
受 取 配 当 金	3,882	
賃 貸 資 産 収 益	7,805	
業 務 受 託 収 益	44,405	
保 証 料 収 益	11,114	
そ の 他	2,401	78,183
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	56,929	
社 債 利 息	2,630	
社 債 発 行 費	4,517	
為 替 差 損	15,541	
賃 貸 資 産 原 価	6,573	
業 務 受 託 原 価	22,984	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	149,258	
そ の 他	4,388	262,822
経常利益		18,949
VI 特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,660	5,660
VII 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,576	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	371,110	
子 会 社 株 式 評 価 損	51,999	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	886,196	1,311,883
税引前当期純利益		△ 1,287,272
法人税、住民税及び事業税	6,626	
法人税等調整額	△ 513,072	△ 506,445
当期純利益		△ 780,826

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 (※) 子会社に帰因する損失を当期に全額計上しております。

販売費及び一般管理費の明細

株式会社 アントレックス

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
販売手数料	5,922,741	
発送費	15,929,555	
海外発送費	914,044	
配送センター賃料	90,614,644	
配送センター運賃	83,602,366	
店舗歩合金	337,429,744	
店舗経費	146,935,916	
広告宣伝費	102,241,171	
会議費	4,317,685	
接待交際費	5,821,437	
役員報酬	64,910,000	
給与手当	734,946,376	
雑 給	135,595,007	
従業員賞与	24,421,000	
法定福利費	112,184,755	
福利厚生費	8,367,291	
通勤手当	34,245,138	
減価償却費	156,862,946	
長期前払費用償却費	3,206,556	
ソフトウェア償却費	3,768,720	
支払保険料	6,635,285	
修繕費	4,880,485	
保守維持費	17,391,375	
水道光熱費	80,299,067	
支払リース料	13,929,205	
一括償却資産費	19,954,881	
委託運賃	7,747,010	
旅費交通費	30,792,275	
通信費	23,825,597	
支払手数料	34,607,550	
消耗品費	149,815,792	
外為手数料	3,187,719	
海外旅費交通費	8,697,010	
教育研修費	3,483,918	
研究開発費	1,003,604	
支払報酬	44,175,172	
業務委託費	112,585,752	
諸会費	4,199,875	
採用費	3,077,048	
租税公課	23,724,360	
雑 費	1,602,524	
貸倒引当金繰入額	5,012,409	
合 計	2,672,865,005	

株主資本等変動計算書

(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

株式会社 アントレックス

(単位:千円)

	株 主 資 本							評価・換算差 額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金		別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	258,275	208,675	13,120	1,874	310,000	395,656		1,187,601	△ 847	1,186,753
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当						△ 19,718		△ 19,718		△ 19,718
当期純利益						△ 780,826		△ 780,826		△ 780,826
自己株式の処分										
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									△ 11,986	△ 11,986
当期変動額合計	0	0	0	0	0	△ 800,545	0	△ 800,545	△ 11,986	△ 812,531
当期末残高	258,275	208,675	13,120	1,874	310,000	△ 404,888	0	387,056	△ 12,833	374,222

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

イ. 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ. 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

イ. 商 品……移動平均法による原価法

ロ. 仕掛品……個別法による原価法

ハ. 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、簿価価額を切り下げております。

4. 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～41年
-----	--------

工具、器具及び備品	2～15年
-----------	-------

ロ. 無形固定資産……定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

6. 引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内当事業年度の負担額を計上しております。
- ハ. 返品引当金……返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。
- ニ. 債務保証損失引当金……子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース期間の耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の処理方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金

ハ. ヘッジ方針

金利リスク低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

9. その他

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 重要な会計方針の変更

イ. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

ロ. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び同日改正の「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

11. 表示方法の変更

イ. 損益計算書

前事業年度まで、特別損失に計上しておりました「デリバティブ評価損」、は、当事業年度より営業外費用として計上することになりました。

なお、前事業年度における「デリバティブ評価損」の金額は、13,493千円です。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	4,108	-	-	4,108

(2) 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	19,718	4,800	平成20年 8月31日	平成20年 11月28日

(重要な後発事象に関する注記)

当社の子会社である株式会社ブルーフレームは、平成21年10月20日に

東京地方裁判所に破産の申立てを行い、10月30日に開始手続きの決定がなされました。これに伴う損失は、当期の決算において、債務保証損失引当金886百万円、貸倒引当金のうち371百万円としてすでに計上済みです。